

## 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援により地域生活への移行や社会体験の意思が確認された場合に、地域生活への移行や社会体験に向けたきめ細やかで質の高い支援を提供するため、津久井やまゆり園利用者と契約する指定一般相談支援事業者が行う専従の地域移行支援従事者の配置に要する経費等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて補助金の交付等に関する規則(昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 津久井やまゆり園利用者 平成28年7月26日時点で津久井やまゆり園に入所していた者をいう。
- (2) 指定一般相談支援事業者 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者をいう。
- (3) 指定一般相談支援事業所 法第51条の19第1項に規定する一般相談支援事業所をいう。
- (4) 常勤 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日障発第1206001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「指定基準」という。)第二2(3)に規定する常勤をいう。
- (5) 専従 指定基準第二2(4)に規定する専従をいう。
- (6) 地域相談支援 法第5条第18項に規定する地域相談支援をいう。
- (7) 地域移行支援 法第5条第20項に規定する地域移行支援をいう。
- (8) 地域移行支援従事者 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準(平成24年厚生労働省令第27号)第3条第1項に規定する指定地域移行支援従事者をいう。
- (9) 社会体験 神奈川県知事が津久井やまゆり園利用者の意思決定支援に資すると認める個別の社会体験をいう。
- (10) 障害福祉サービス 法に基づいて提供されるサービスをいう。

### (補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業(以下「補助事業」という。)は、次のとおりとし、その範囲等は別表1のとおりとする。

- (1) 地域移行支援推進事業

(2) 社会体験支援推進事業

(補助金額の算出方法等)

第4条 補助金額は、各補助事業について、別表1に定める補助対象経費の実支出額の合計と補助基準額を比較していずれか少ない方の額とする。

2 前項の規定により算出した補助金額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(申請書の提出期日等)

第5条 規則第3条第1項の規定による津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付申請書(第1号様式)の提出期日は、補助事業の着手の日の属する月の前月10日までとする。ただし、特段の事情がある場合はこの限りではない。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、別表2のとおりとする。

3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うに当たって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(暴力団排除)

第6条 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団

(2) 代表者又は役員の中に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者があるもの

2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者(以下「補助事業者」という。)が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報(神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は

一部を取り消すことができる。

(交付条件)

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(変更の承認等)

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

- 2 この補助金の交付決定後、事情の変更により変更交付申請を行う場合には、第5条に定める申請手続きに従い、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金変更交付申請書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(状況報告)

第10条 規則第10条の規定による状況報告は、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実施状況報告書（第4号様式）により、当該事業終了後10日以内又は年度末日のいずれか早い日までに行わなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定による実績報告は、津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書（第5号様式）に別表2に定める書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日までに行わなければならない。

- 2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第12条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除

税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第6号様式）により、速やかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（書類の整備等）

第13条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。

- 3 前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に法人が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

（届出事項）

第14条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 法人の名称、所在地又は代表者名を変更したとき。
- (2) 指定一般相談支援事業所等の名称、所在地又は事業所の体制を変更したとき。
- (3) 津久井やまゆり園利用者との地域相談支援に係る契約内容を変更したとき。

（雑則）

第15条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表 1（第 3 条、第 4 条関係）

	補助事業名	地域移行支援推進事業	社会体験支援推進事業
補助事業の範囲	補助の対象	次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う地域移行支援事業とする。 1 津久井やまゆり園利用者と契約している指定一般相談支援事業者であること。 2 専従の地域移行支援従事者を 1 名以上配置していること。 3 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供すること。 4 地域移行支援を活用した事例を知事に提供すること。 5 地域移行支援の周知及び広報活動を行うこと。	次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者が行う社会体験事業とする。 1 津久井やまゆり園利用者と契約している事業者であること。 2 津久井やまゆり園利用者の社会体験に同行する職員を配置していること。
	補助要件	1 一の指定一般相談支援事業者が 2 以上の指定一般相談支援事業所において補助事業を行う場合は、それぞれを補助の対象とする。 2 補助の対象とする期間は、指定一般相談支援事業所それぞれにつき、補助事業の着手の日から起算して通算 6 月を限度とする。	1 障害福祉サービスにより提供される場合は、補助対象外とする。
	補助対象経費	事業実施に必要な、報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、役務費、需用費、その他の事務執行に要する費用	
補助額の基準	補助基準額	指定一般相談支援事業所それぞれにつき常勤の地域移行支援従事者の場合は月額262,000円、常勤以外の地域移行支援従事者の場合は月額166,000円とする。ただし、補助の対象とする期間に 1 月未満の端数があるときは、日割りによって計算する。	利用者 1 名につき、日額15,000円とする。
	補助率	10/10	10/10

別表 2（第 5 条、第11条関係）

	補助事業名	地域移行支援推進事業	社会体験支援推進事業
添付書類	申請	1 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業計画書 2 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業収支予算書 3 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る受給者証の写し 4 津久井やまゆり園利用者の地域相談支援に係る重要事項説明書及び利用契約書の写し 5 津久井やまゆり園利用者に地域移行支援を提供する指定一般相談支援事業所の指定書の写し 6 地域移行支援従事者の雇用契約を確認できる書類 7 地域移行支援従事者の職歴を確認できる書類 8 地域移行支援従業者の勤務体制及び勤務形態を確認できる書類 9 役員等氏名一覧表 10 地域移行支援周知・広報活動計画書 11 その他知事が必要と認める書類	1 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業計画書 2 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業収支予算書 3 津久井やまゆり園利用者との利用契約書等の写し 4 社会体験に同行する者の雇用契約を確認できる書類 5 役員等氏名一覧表 6 その他知事が必要と認める書類
	実績報告	1 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業結果報告書 2 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援推進事業収支決算書又は収支を証する書類 3 地域移行支援周知・広報活動結果報告書 4 地域移行支援従事者の勤務実績を証する書類 5 その他知事が必要と認める書類	1 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業結果報告書 2 津久井やまゆり園利用者の社会体験推進事業収支決算書又は収支を証する書類 3 社会体験に同行した者の勤務実績を証する書類 4 その他知事が必要と認める書類

第 1 号様式（第 5 条関係）

（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地

法人名

代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金交付申請書

年度津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手 年 月 日

完了 年 月 日

3 交付申請額

円

4 添付書類

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地  
法人名  
代表者名 印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 変更（中止、廃止）の内容

事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

3 変更（中止、廃止）の理由



第3号様式（第8条関係）

（用紙 日本産業規格 A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地

法人名

代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金について、次のとおり変更し、当該補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 変更申請額 円

当初交付決定額 円

差引増（減）額 円

3 添付書類

- (1) 変更内容を証する書類
- (2) その他

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地

法人名

代表者名

印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実施状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る補助事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 補助事業名

2 補助事業の執行状況

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

3 補助事業の経費の執行状況

交付決定額 円

対象経費実支出額 円

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地  
法人名  
代表者名 印

津久井やまゆり園意思決定支援推進事業実績報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

1 補助事業名

2 事業実績

着手 年 月 日  
完了 年 月 日

3 収支実績

交付決定額 円  
実績額 円  
不用額 円

4 添付書類

年 月 日

神奈川県知事 殿

所在地  
法人名  
代表者名 印

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- 1 補助事業名
- 2 補助金の額の確定額 金 円
- 3 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有 ・ 無
- ( 3 で「無」を選択の場合は以下不要)
- 4 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税 ・ 簡易課税
- ( 4 で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)
- 5 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 6 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 7 補助金返還相当額（ 5 から 4 の額を差し引いた額） 金 円

（注） 1 別紙として積算の内訳を添付すること。  
2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。